

令和元年度

南島原市

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

南島原市監査委員

2 南 監 第 60 号
令和 2 年 8 月 28 日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市監査委員 宮 崎 太

南島原市監査委員 吉 田 幸一郎

令和元年度 南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
令和元年度 南島原市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年 7 月 3 日付け 2 南財第 267 号で審査に付された令和元年度南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和元年度南島原市基金運用状況の審査を行ったので、南島原市監査基準第 16 条第 4 項の規定により、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【1】	審 査 の 対 象	1
【2】	審 査 の 期 間	1
【3】	審 査 の 方 法	1
【4】	審 査 の 結 果	1
【5】	審 査 の 概 要	2
1	総 括	2
2	一 般 会 計	3
	(1) 総 説	3
	(2) 歳 入	3
	(3) 歳 出	10
3	特 別 会 計	19
	(1) 国民健康保険事業特別会計	19
	(2) 宅地開発事業特別会計	21
	(3) 下水道事業特別会計	22
	(4) 後期高齢者医療特別会計	24
4	財 産 に 関 す る 調 書	26
5	基 金 運 用 状 況	32
【6】	む す び	34

注意事項

- (1) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 文中及び各表中の数値、比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。
- (3) 符号の用法は、次のとおりである。
- ア「0」「0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
イ「-」… 数値がない（または0）のもの、値を求めないもの、算出不能なもの
ウ「△」… 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
エ「皆増」… 前年度に数値がなく全額増加したもの
オ「皆減」… 当年度に数値がなく全額減少したもの

**令和元年度
南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書**

【1】 審査の対象

- (1) 令和元年度 南島原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 南島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 南島原市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 南島原市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 南島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- (7) 令和元年度 財産に関する調書
- (8) 令和元年度 基金運用状況

【2】 審査の期間

令和2年7月7日から令和2年8月26日まで

【3】 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況に関する調書を関係帳票などと照合し、係数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し予算執行状況の適否などについて審査した。

【4】 審査の結果

審査の対象となった各会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。基金運用状況に関する調書についても、計数は関係帳簿と符合し正確であり、運用状況は適正であると認められた。

予算の執行では、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、歳出予算において翌年度へ繰越明許費として処理されているものなどもあったが、総じて適正に執行されていると認められた。

【5】 審査の概要

1 総括

全会計決算総括表

(単位：円)

会計	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ③(①-②)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 ④	実質収支額 (③-④)	
一般会計	35,696,870,900	33,776,869,367	1,920,001,533	328,119,000	1,591,882,533	
特別会計	国民健康保険 事業特別会計	8,925,784,386	8,623,629,606	302,154,780	—	302,154,780
	宅地開発事業 特別会計	21,234,000	5,497,800	15,736,200	15,736,000	200
	下水道事業 特別会計	614,219,462	522,262,436	91,957,026	12,235,000	79,722,026
	後期高齢者医療 特別会計	644,663,656	641,232,856	3,430,800	—	3,430,800
	特別会計小計	10,205,901,504	9,792,622,698	413,278,806	27,971,000	385,307,806
計	45,902,772,404	43,569,492,065	2,333,280,339	356,090,000	1,977,190,339	

各会計合計の決算の状況をみると、歳入総額 459 億 277 万 2 千円、歳出総額 435 億 6,949 万 2 千円となっており、前年度と比べると歳入総額 29 億 2,543 万 3 千円の増、歳出総額 32 億 6,550 万 2 千円の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は 23 億 3,328 万円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 5,609 万円を差し引いた実質収支は 19 億 7,719 万円の黒字となっている。一般会計の歳入総額のうち、62 億 2,710 万円は市債の発行額である。

2 一般会計

(1) 総説

予算現額	37,588,830,000	円
歳入総額	35,696,870,900	円
歳出総額	33,776,869,367	円
歳入歳出差引額	1,920,001,533	円
繰越明許費繰越額	326,942,000	円
事故繰越繰越額	1,177,000	円
実質収支額	1,591,882,533	円

予算現額 375 億 8,883 万円に対し、歳入総額 356 億 9,687 万円、歳出総額 337 億 7,686 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 19 億 2,000 万 1 千円である。これから繰越事業費の充当財源である繰越明許費繰越額 3 億 2,694 万 2 千円及び事故繰越繰越額 117 万 7 千円を差し引いた 15 億 9,188 万 2 千円が実質収支額である。

(2) 歳入

ア 概況

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	37,588,830,000	36,338,713,889	35,696,870,900	53,099,660	588,743,329	98.2
平成30年度	33,912,257,000	33,212,422,140	32,716,399,591	46,093,837	449,928,712	98.5
増減	3,676,573,000	3,126,291,749	2,980,471,309	7,005,823	138,814,617	△0.3

当年度の収入済額は、前年度に比べ 29 億 8,047 万 1 千円増加し 356 億 9,687 万円である。不納欠損額は 5,309 万 9 千円、収入未済額は 5 億 8,874 万 3 千円である。

また、収納率は前年度に比べ 0.3 ポイント下降し、98.2%である。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
市税	3,625,421,408	10.2	3,622,316,939	11.1	3,104,469	0.1
地方譲与税	250,703,025	0.7	247,664,000	0.8	3,039,025	1.2
利子割交付金	1,950,000	0.0	5,284,000	0.0	△3,334,000	△63.1
配当割交付金	8,892,000	0.0	7,231,000	0.0	1,661,000	23.0
株式等譲渡所得割交付金	4,871,000	0.0	7,387,000	0.0	△2,516,000	△34.1
地方消費税交付金	775,681,000	2.2	805,361,000	2.5	△29,680,000	△3.7
ゴルフ場利用税交付金	6,102,250	0.0	6,361,075	0.0	△258,825	△4.1
自動車取得税交付金	26,002,941	0.1	50,495,000	0.2	△24,492,059	△48.5
地方特例交付金	40,372,000	0.1	7,514,000	0.0	32,858,000	437.3
地方交付税	12,862,074,000	36.0	13,239,472,000	40.5	△377,398,000	△2.9
交通安全対策特別交付金	4,685,000	0.0	4,907,000	0.0	△222,000	△4.5
分担金及び負担金	93,513,825	0.3	144,677,635	0.4	△51,163,810	△35.4
使用料及び手数料	493,480,418	1.4	504,245,716	1.5	△10,765,298	△2.1
国庫支出金	3,923,305,508	11.0	3,255,197,742	9.9	668,107,766	20.5
県支出金	2,413,881,316	6.8	2,423,680,390	7.4	△9,799,074	△0.4
財産収入	51,363,933	0.1	55,532,659	0.2	△4,168,726	△7.5
寄附金	928,523,284	2.6	382,748,036	1.2	545,775,248	142.6
繰入金	1,699,124,824	4.8	1,988,732,421	6.1	△289,607,597	△14.6
繰越金	1,898,957,812	5.3	1,849,057,372	5.7	49,900,440	2.7
諸収入	355,209,356	1.0	268,534,606	0.8	86,674,750	32.3
市債	6,227,100,000	17.4	3,840,000,000	11.7	2,387,100,000	62.2
環境性能割交付金	5,656,000	0.0	—	—	5,656,000	皆増
計	35,696,870,900	100	32,716,399,591	100	2,980,471,309	9.1

歳入の主なものは、地方交付税 128 億 6,207 万 4 千円 (36.0%)、市債 62 億 2,710 万円 (17.4%)、国庫支出金 39 億 2,330 万 5 千円 (11.0%)、市税 36 億 2,542 万 1 千円 (10.2%)、県支出金 24 億 1,388 万 1 千円 (6.8%) である。

前年度より増加したものは、市債 23 億 8,710 万円 (62.2%増)、国庫支出金 6 億 6,810 万 7 千円 (20.5%増)、寄附金 5 億 4,577 万 5 千円 (142.6%増) などである。一方、前年度より減少したものは、地方交付税 3 億 7,739 万 8 千円 (2.9%減)、繰入金 2 億 8,960 万 7 千円 (14.6%減)、分担金及び負担金 5,116 万 3 千円 (35.4%減) などである。

イ 財源別構成

自主財源・依存財源調べ

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
自主財源	9,145,594,860	25.6	8,815,845,384	26.9	329,749,476	3.7
依存財源	26,551,276,040	74.4	23,900,554,207	73.1	2,650,721,833	11.1
計	35,696,870,900	100	32,716,399,591	100	2,980,471,309	9.1

収入済額 356億9,687万円のうち、市税、使用料及び手数料などの自主財源は91億4,559万4千円である。また、国・県支出金、市債などの依存財源は265億5,127万6千円で、その結果、自主財源が収入済額に占める割合は25.6%と前年度に比べ1.3ポイント下降している。

前年度に比べ自主財源は3億2,974万9千円(3.7%)増加し、依存財源も26億5,072万1千円(11.1%)増加している。自主財源で増加したものは、寄附金、諸収入などである。また、依存財源で増加したものは、市債、国庫支出金などである。

ウ 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税(個人)	1,114,312,000	1,280,349,859	1,233,695,350	6,893,397	39,761,112	96.4
市民税(法人)	114,181,000	123,388,500	121,094,700	400,000	1,893,800	98.1
固定資産税	1,743,893,000	1,973,535,849	1,792,585,582	43,118,675	137,831,592	90.8
軽自動車税	176,566,000	206,305,726	192,561,589	1,274,922	12,469,215	93.3
市たばこ税	254,541,000	268,082,687	268,082,687	—	—	100
入湯税	18,190,000	17,401,500	17,401,500	—	—	100
計	3,421,683,000	3,869,064,121	3,625,421,408	51,686,994	191,955,719	93.7

収入済額は、36億2,542万1千円となっており、歳入総額の10.2%である。

収入済額の主なものは、固定資産税17億9,258万5千円、市民税(個人)12億3,369万5千円、市たばこ税2億6,808万2千円である。

収入済額は、前年度に比べ310万4千円(0.1%)増加しており、これは、主に市民税(個人)2,211万円の減があったものの、固定資産税1,950万9千円、軽自動車税615万8千円、市たばこ税418万9千円の増によるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税1億3,783万1千円、市民税(個人)3,976万1千円、軽自動車税1,246万9千円で、その総額は1億9,195万5千円となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ1,936万1千円増加し5,168万6千円である。その内訳は、固定資産税2,205件4,311万8千円、市民税(個人)605件689万3千円、軽自動車税289件127万4千円、市民税(法人)8件40万円である。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方揮発油譲与税	65,000,000	63,369,025	63,369,025	—	100
自動車重量譲与税	163,000,000	182,495,000	182,495,000	—	100
森林環境譲与税	4,840,000	4,839,000	4,839,000	—	100
計	232,840,000	250,703,025	250,703,025	—	100

収入済額は、前年度に比べ303万9千円増加し2億5,070万3千円となっており、歳入総額の0.7%である。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
利子割交付金	1,950,000	1,950,000	1,950,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ333万4千円減少し195万円である。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
配当割交付金	8,892,000	8,892,000	8,892,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ166万1千円増加し889万2千円である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	4,871,000	4,871,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ251万6千円減少し487万1千円である。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方消費税交付金	775,681,000	775,681,000	775,681,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ2,968万円減少し7億7,568万1千円となっており、歳入総額の2.2%である。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	6,102,250	6,102,250	—	100

収入済額は、前年度に比べ25万8千円減少し610万2千円である。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
自動車取得税交付金	26,002,000	26,002,941	26,002,941	—	100

収入済額は、前年度に比べ2,449万2千円減少し2,600万2千円である。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方特例交付金	12,128,000	12,128,000	12,128,000	—	100
子ども・子育て支援臨時交付金	28,244,000	28,244,000	28,244,000	—	100
計	40,372,000	40,372,000	40,372,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ3,285万8千円増加し4,037万2千円である。

10 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方交付税	12,760,735,000	12,862,074,000	12,862,074,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ3億7,739万8千円減少し128億6,207万4千円となっており、歳入総額の36.0%である。

その内訳は、普通交付税119億6,073万5千円（前年度に比べ3億5,028万4千円減少）、特別交付税9億133万9千円（前年度に比べ2,711万4千円減少）である。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
交通安全対策特別交付金	4,700,000	4,685,000	4,685,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ22万2千円減少し468万5千円である。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
分担金	14,998,000	9,193,995	8,711,995	482,000	94.8
負担金	108,547,000	102,274,660	84,801,830	16,973,350	82.9
計	123,545,000	111,468,655	93,513,825	17,455,350	83.9

収入済額は、前年度に比べ5,116万3千円減少し9,351万3千円となっており、歳入総額の0.3%である。

収入未済額1,745万5千円の主なものは、保育所保護者負担金1,689万3千円である。

13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
使用料	262,541,000	243,901,298	227,423,038	16,478,260	93.2
手数料	268,211,000	268,616,533	266,057,380	2,502,323	99.0
計	530,752,000	512,517,831	493,480,418	18,980,583	96.3

収入済額は、前年度に比べ1,076万5千円減少し4億9,348万円となっており、歳入総額の1.4%である。

収入未済額1,898万円の主なものは、住宅使用料1,519万1千円である。

14款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
国庫負担金	3,025,179,000	3,092,115,819	3,092,115,819	—	100
国庫補助金	1,159,544,000	1,076,790,000	819,880,000	256,910,000	76.1
委託金	13,184,000	11,309,689	11,309,689	—	100
計	4,197,907,000	4,180,215,508	3,923,305,508	256,910,000	93.9

収入済額は、前年度に比べ6億6,810万7千円増加し39億2,330万5千円となっており、歳入総額の11.0%である。

収入未済額2億5,691万円の内訳は、学校施設環境改善交付金(小学校)8,747万8千円、学校施設環境改善交付金(中学校)8,428万6千円、新型コロナウイルス感染症対策(3事業)補助金3,485万円、社会資本整備総合交付金2,122万1千円、指定文化財保存整備事業補助金1,930万円、地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金977万4千円で、翌年度への繰越事業に対するものである。

15款 県支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
県負担金	1,562,801,000	1,534,692,955	1,534,692,955	—	100
県補助金	990,062,000	796,964,891	752,444,891	44,520,000	94.4
委託金	137,806,000	126,743,470	126,743,470	—	100
計	2,690,669,000	2,458,401,316	2,413,881,316	44,520,000	98.2

収入済額は、前年度に比べ979万9千円減少し24億1,388万1千円となっており、歳入総額の6.8%である。

収入未済額4,452万円の内訳は、農業費県補助金3,680万円、史跡等保存修理事業補助金772万円で、翌年度への繰越事業に対するものである。

16款 財産収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
財産運用収入	34,180,000	36,682,083	35,883,811	798,272	97.8
財産売払収入	1,517,000	15,480,122	15,480,122	—	100
計	35,697,000	52,162,205	51,363,933	798,272	98.5

収入済額は、前年度に比べ416万8千円減少し5,136万3千円である。

17款 寄附金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
寄附金	963,301,000	928,523,284	928,523,284	—	100

収入済額は、前年度に比べ5億4,577万5千円増加し9億2,852万3千円となっており、歳入総額の2.6%である。寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金9億2,260万5千円(前年度に比べ5億4,320万3千円増加)である。

18款 繰入金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
特別会計繰入金	1,000	—	—	—	—
基金繰入金	1,711,097,000	1,699,124,824	1,699,124,824	—	100
計	1,711,098,000	1,699,124,824	1,699,124,824	—	100

収入済額は、前年度に比べ2億8,960万7千円減少し16億9,912万4千円となっており、歳入総額の4.8%である。繰入金の主なものは、減債基金14億7,027万円、ふるさと応援寄附基金2億2,861万6千円である。

19款 繰越金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
繰越金	1,792,278,000	1,898,957,812	1,898,957,812	—	100

収入済額は、前年度に比べ4,990万円増加し18億9,895万7千円となっており、歳入総額の5.3%である。

20款 諸収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
延滞金、加算金及び過料	102,000	4,581,973	4,581,973	—	100
市預金利子	283,000	210,048	210,048	—	100
貸付金元利収入	40,988,000	95,487,978	40,069,000	55,418,978	42.0
受託事業収入	86,185,000	75,445,441	75,445,441	—	100
雑入	229,814,000	238,463,677	234,902,894	2,704,427	98.5
計	357,372,000	414,189,117	355,209,356	58,123,405	85.8

収入済額は、前年度に比べ8,667万4千円増加し3億5,520万9千円となっており、歳入総額の1.0%である。貸付金元利収入の収入未済額5,541万8千円の内訳は、生活安定再建資金貸付金4,965万3千円と災害援護資金貸付金576万5千円である。

21款 市債

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
市債	7,898,700,000	6,227,100,000	6,227,100,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ23億8,710万円増加し62億2,710万円となっており、歳入総額の17.4%である。

22款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
環境性能割交付金	5,656,000	5,656,000	5,656,000	—	100

収入済額は、565万6千円である。前年度は収入がなく皆増となっている。

(3) 歳出

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	37,588,830,000	33,776,869,367	1,873,947,000	1,938,013,633	89.9
平成30年度	33,912,257,000	30,817,441,779	1,449,639,000	1,645,176,221	90.9
増減	3,676,573,000	2,959,427,588	424,308,000	292,837,412	△1.0

当年度の支出済額は、前年度に比べ29億5,942万7千円増加し337億7,686万9千円である。翌年度繰越額は18億7,394万7千円、不用額は19億3,801万3千円である。

また、執行率は前年度に比べ1.0ポイント下降し89.9%である。

なお、款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成30年度		増減	
	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
議会費	194,789,409	0.6	194,621,017	0.6	168,392	0.1
総務費	4,678,467,004	13.9	3,533,936,138	11.5	1,144,530,866	32.4
民生費	9,899,826,183	29.3	9,857,128,387	32.0	42,697,796	0.4
衛生費	3,763,129,688	11.1	2,708,972,748	8.8	1,054,156,940	38.9
労働費	327,000	0.0	16,055,251	0.1	△15,728,251	△98.0
農林水産業費	1,513,385,758	4.5	1,597,080,936	5.2	△83,695,178	△5.2
商工費	662,017,054	2.0	477,369,771	1.5	184,647,283	38.7
土木費	2,502,371,189	7.4	2,626,420,149	8.5	△124,048,960	△4.7
消防費	1,001,988,484	3.0	1,020,988,528	3.3	△19,000,044	△1.9
教育費	4,435,311,605	13.1	3,230,668,380	10.5	1,204,643,225	37.3
災害復旧費	252,040,944	0.7	273,695,690	0.9	△21,654,746	△7.9
公債費	4,873,215,049	14.4	5,280,504,784	17.1	△407,289,735	△7.7
予備費	—	—	—	—	—	—
計	33,776,869,367	100	30,817,441,779	100	2,959,427,588	9.6

歳出の主なものは、民生費98億9,982万6千円(29.3%)、公債費48億7,321万5千円(14.4%)、総務費46億7,846万7千円(13.9%)、教育費44億3,531万1千円(13.1%)、衛生費37億6,312万9千円(11.1%)、土木費25億237万1千円(7.4%)、農林水産業費15億1,338万5千円(4.5%)である。

前年度より増加したものは、教育費 12 億 464 万 3 千円 (37.3%増)、総務費 11 億 4,453 万円 (32.4%増)、衛生費 10 億 5,415 万 6 千円 (38.9%増)、商工費 1 億 8,464 万 7 千円 (38.7%増) などである。一方、前年度より減少したものは、公債費 4 億 728 万 9 千円 (7.7%減)、土木費 1 億 2,404 万 8 千円 (4.7%減)、農林水産業費 8,369 万 5 千円 (5.2%減) などである。

翌年度繰越額は 18 億 7,394 万 7 千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般 財源
総務費	公共交通対策事業	16,290	16,289	—	地方債	14,800	1,489
民生費	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	11,094	9,735	—	国庫支出金	9,735	—
	放課後児童健全育成事業(新型コロナウイルス感染症対策)	12,500	12,500	—	国庫支出金	12,500	—
	保育対策総合支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)	15,000	15,000	—	国庫支出金	15,000	—
	地域子育て支援拠点事業(新型コロナウイルス感染症対策)	7,500	7,500	—	国庫支出金	7,500	—
衛生費	トラックスケール更新工事	7,667	7,667	7,667	—	—	—
農林水 産業費	農地海岸保全施設整備事業(有馬 2 期)	3,217	2,968	—	地方債	2,800	168
	平ノ坂・天ヶ瀬地区排水路整備事業	97,404	64,766	—	地方債	61,500	3,266
	北岡地区農道整備事業	11,261	11,261	—	地方債	10,700	561
	平山地区農道(2 工区)整備事業	27,400	11,910	—	地方債	11,300	610
	ため池・井堰等整備事業	72,801	72,258	—	県支出金	36,800	1,953
					地方債	29,800	
	分担金等	3,705					
農業生産基盤整備事業(県営土地改良事業負担金)	51,250	51,250	—	地方債	38,900	12,350	
加津佐漁港整備地元負担金	1,250	876	—	地方債	800	76	
商工費	エコツーリズム推進事業	28,015	20,215	11,089	—	—	9,126
土木費	南島原市道路台帳補正業務委託事業	4,882	4,708	—	—	—	4,708
	市道維持管理事業	186,363	143,779	—	国庫支出金	21,221	70,358
					地方債	52,200	
	市道東浜掘戸線道路改良事業	308	308	—	地方債	300	8
市道吉川中谷線道路改良事業	500	500	—	地方債	500	—	

款	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
土木費	市道新田内野線道路改良事業	27,300	27,300	—	地方債	27,300	—
	市道出水路木線（栄原工区）道路改良事業	30,500	27,200	—	地方債	27,200	—
	市道休場棚石1号線、2号線道路改良事業	22,600	22,600	—	地方債	22,600	—
	市道新田船石原線道路改良事業	13,000	13,000	—	地方債	12,300	700
	市道黒田八反間線道路改良事業	25,000	25,000	—	地方債	23,700	1,300
	市道平野横線、白崎東線道路改良事業	34,500	34,500	—	地方債	32,700	1,800
	市道城平上木場1号線、城平7号線道路改良事業	27,100	27,000	—	地方債	25,600	1,400
	市道上見岳線道路改良事業	32,500	32,500	—	地方債	30,800	1,700
	市道折木線（樋掛工区）道路改良事業	22,800	22,800	—	地方債	21,600	1,200
	市道出水路木線（出水工区）道路改良事業	51,500	51,500	—	地方債	48,900	2,600
	市道整備事業	46,990	46,814	—	地方債	44,400	2,414
	市道堂崎港内線（仮称）概略設計業務委託事業	4,000	4,000	—	—	—	4,000
	市道改良事業	16,956	16,935	—	地方債	16,000	935
	河川維持管理事業	131,046	120,747	—	地方債	59,000	61,747
	普通河川榎田川河川改良事業	21,800	21,800	—	地方債	20,700	1,100
消防費	北有馬第7分団詰所改修事業	19,209	12,311	—	地方債	11,500	811
	南島原市国土強靱化地域計画策定業務委託事業	7,700	7,700	—	—	—	7,700
教育費	南有馬小学校校舎外壁改修事業	53,001	53,001	—	国庫支出金	17,957	1,844
					地方債	33,200	
	西有家小学校特別教室空調整備事業	13,136	13,136	—	国庫支出金	2,566	470
					地方債	10,100	
	堂崎小学校管理棟改修事業	45,292	45,292	—	国庫支出金	11,265	1,727
					地方債	32,300	
	布津小学校校舎トイレ改修事業	23,034	23,034	—	国庫支出金	6,586	848
					地方債	15,600	

款	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般 財源
教育費	飯野小学校屋内運動場改修事業	63,355	63,355	—	国庫支出金	12,250	2,605
					地方債	48,500	
	有馬小学校特別教室空調整備事業	15,579	15,579	—	国庫支出金	3,298	681
					地方債	11,600	
	加津佐小学校特別教室空調整備事業	15,156	15,156	—	国庫支出金	2,503	653
					地方債	12,000	
	野田小学校特別教室空調整備事業	23,212	23,212	—	国庫支出金	2,074	1,038
					地方債	20,100	
	南有馬小学校特別教室空調整備事業	14,459	14,459	—	国庫支出金	2,422	637
					地方債	11,400	
	公立学校情報通信ネットワーク環境 施設整備事業（小学校）	52,369	52,369	—	国庫支出金	26,184	1,385
					地方債	24,800	
	北有馬中学校特別教室空調整備事業	21,001	21,001	—	国庫支出金	3,810	891
					地方債	16,300	
	西有家中学校特別教室空調整備事業	15,051	15,051	—	国庫支出金	3,670	581
					地方債	10,800	
有家中学校校舎トイレ改修事業	19,874	19,874	—	国庫支出金	11,495	479	
				地方債	7,900		
有家中学校特別教室空調整備事業	19,389	19,389	—	国庫支出金	4,321	768	
				地方債	14,300		
有家中学校校舎外壁改修事業	93,065	93,065	—	国庫支出金	29,133	3,232	
				地方債	60,700		
布津中学校特別教室空調整備事業	15,232	15,232	—	国庫支出金	4,378	554	
				地方債	10,300		
深江中学校特別教室空調整備事業	20,761	20,761	—	国庫支出金	4,971	790	
				地方債	15,000		
加津佐中学校特別教室空調整備事業	20,083	20,083	—	国庫支出金	2,947	836	
				地方債	16,300		
口之津中学校特別教室空調整備事業	19,468	19,468	—	国庫支出金	2,806	862	
				地方債	15,800		

款	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
教育費	南有馬中学校特別教室空調整備事業	22,085	22,085	—	国庫支出金	2,325	1,060
					地方債	18,700	
	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（中学校）	28,469	28,469	—	国庫支出金	14,234	735
					地方債	13,500	
	灰木住民センター屋根改修事業	4,798	4,798	—	—	—	4,798
	市民会館建築設備及び防火設備改修事業	10,961	10,455	—	—	—	10,455
	口之津図書館建築設備及び防火設備改修事業	4,540	4,540	—	—	—	4,540
権現脇遺跡発掘調査受託事業	3,652	3,652	—	分担金	3,652	—	
史跡原城跡保存整備事業		57,700	40,538	—	国庫支出金	19,300	3,018
					県支出金	7,720	
					地方債	10,500	
災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	75,075	70,921	—	県支出金	43,000	26,421
					地方債	1,500	
	農地災害復旧事業	83,000	76,589	—	県支出金	45,000	29,089
					地方債	200	
分担金等	2,300						
公共土木施設災害復旧事業	95,344	81,009	—	地方債	67,900	13,109	
合計		2,037,344	1,872,770	18,756	1,545,828		308,186

事故繰越の状況

(単位：千円)

款	事業名	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
総務費	南島原市PR推進事業（「おでかけドリル」）掲載料	715	715	—	—	—	715
教育費	加津佐公民館2階トイレ修繕事業	462	462	—	—	—	462
合計		1,177	1,177	—	—	—	1,177

事故繰越の理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかったためである。

イ 性質別歳出状況

性質別歳出状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減	
		支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
義務的 経 費	人件費	4,127,356	12.2	4,360,890	14.2	△233,534	△5.4
	扶助費	5,938,447	17.6	5,716,516	18.5	221,931	3.9
	公債費	4,873,215	14.4	5,280,505	17.1	△407,290	△7.7
投資的 経 費	普通建設事業費	7,029,582	20.8	4,462,980	14.5	2,566,602	57.5
	災害復旧事業費	252,041	0.7	273,696	0.9	△21,655	△7.9
消費的 経 費	物件費	3,156,305	9.3	3,021,834	9.8	134,471	4.4
	維持補修費	255,734	0.8	252,832	0.8	2,902	1.1
	補助費等	4,233,842	12.5	3,622,657	11.8	611,185	16.9
その他 経 費	積立金	876,913	2.6	737,653	2.4	139,260	18.9
	投資及び出資金・貸付金	75,000	0.2	27,500	0.1	47,500	172.7
	繰出金	2,958,434	8.8	3,060,379	9.9	△101,945	△3.3
合 計		33,776,869	100	30,817,442	100	2,959,427	9.6

歳出を性質別にみると、主なものは普通建設事業費 70 億 2,958 万 2 千円 (20.8%)、扶助費 59 億 3,844 万 7 千円 (17.6%)、公債費 48 億 7,321 万 5 千円 (14.4%)、補助費等 42 億 3,384 万 2 千円 (12.5%)、人件費 41 億 2,735 万 6 千円 (12.2%) である。

前年度より増加したものは、普通建設事業費 25 億 6,660 万 2 千円 (57.5%増)、補助費等 6 億 1,118 万 5 千円 (16.9%増)、扶助費 2 億 2,193 万 1 千円 (3.9%増)、積立金 1 億 3,926 万円 (18.9%増)、物件費 1 億 3,447 万 1 千円 (4.4%増) などである。一方、前年度より減少したものは、公債費 4 億 729 万円 (7.7%減)、人件費 2 億 3,353 万 4 千円 (5.4%減)、繰出金 1 億 194 万 5 千円 (3.3%減) などである。

ウ 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	202,775,000	194,789,409	—	7,985,591	96.1

支出済額は、前年度に比べ 16 万 8 千円増加し 1 億 9,478 万 9 千円となっており、歳出総額の 0.6% である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	4,269,023,000	4,046,528,649	17,004,000	205,490,351	94.8

徴税費	273,833,000	258,418,266	—	15,414,734	94.4
戸籍住民基本台帳費	70,828,000	63,631,798	—	7,196,202	89.8
選挙費	33,627,000	32,672,382	—	954,618	97.2
統計調査費	254,386,000	248,457,759	—	5,928,241	97.7
監査委員費	29,453,000	28,758,150	—	694,850	97.6
計	4,931,150,000	4,678,467,004	17,004,000	235,678,996	94.9

支出済額は、前年度に比べ11億4,453万円増加し46億7,846万7千円となっており、歳出総額の13.9%である。

翌年度繰越額1,700万4千円の主なものは、公共交通対策事業1,628万9千円である。

3款 民生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	5,367,271,000	5,199,825,412	9,735,000	157,710,588	96.9
児童福祉費	4,174,008,000	3,959,877,062	35,000,000	179,130,938	94.9
生活保護費	743,459,000	739,859,709	—	3,599,291	99.5
災害救助費	660,000	264,000	—	396,000	40.0
計	10,285,398,000	9,899,826,183	44,735,000	340,836,817	96.3

支出済額は、前年度に比べ4,269万7千円増加し98億9,982万6千円となっており、歳出総額の29.3%である。

翌年度繰越額4,473万5千円は、新型コロナウイルス感染症対策(3事業)3,500万円、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業973万5千円である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	2,214,690,000	2,064,201,308	—	150,488,692	93.2
清掃費	1,792,979,000	1,698,928,380	7,667,000	86,383,620	94.8
計	4,007,669,000	3,763,129,688	7,667,000	236,872,312	93.9

支出済額は、前年度に比べ10億5,415万6千円増加し37億6,312万9千円となっており、歳出総額の11.1%である。

翌年度繰越額766万7千円は、深江衛生センタートラックスケール更新工事である。

5款 労働費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	329,000	327,000	—	2,000	99.4
失業対策費	4,000	—	—	4,000	—
計	333,000	327,000	—	6,000	98.2

支出済額は、前年度に比べ1,572万8千円減少し32万7千円である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,676,783,000	1,295,759,919	214,413,000	166,610,081	77.3
林業費	41,502,000	32,995,254	—	8,506,746	79.5
水産業費	195,648,000	184,630,585	876,000	10,141,415	94.4
計	1,913,933,000	1,513,385,758	215,289,000	185,258,242	79.1

支出済額は、前年度に比べ8,369万5千円減少し15億1,338万5千円となっており、歳出総額の4.5%である。

翌年度繰越額2億1,528万9千円の主なものは、ため池・井堰等整備事業7,225万8千円、農業施設整備事業6,476万6千円、農業生産基盤整備事業5,125万円、農道整備事業2,317万1千円である。

7款 商工費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	857,944,000	662,017,054	20,215,000	175,711,946	77.2

支出済額は、前年度に比べ1億8,464万7千円増加し6億6,201万7千円となっており、歳出総額の2.0%である。

翌年度繰越額2,021万5千円は、エコツーリズム推進事業である。

8款 土木費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	129,355,000	124,782,786	—	4,572,214	96.5
道路橋りょう費	2,323,525,000	1,676,176,682	500,444,000	146,904,318	72.1
河川費	215,715,000	67,294,883	142,547,000	5,873,117	31.2
港湾費	123,499,000	90,861,376	—	32,637,624	73.6
都市計画費	448,910,000	444,256,063	—	4,653,937	99.0
住宅費	127,531,000	98,999,399	—	28,531,601	77.6
計	3,368,535,000	2,502,371,189	642,991,000	223,172,811	74.3

支出済額は、前年度に比べ1億2,404万8千円減少し25億237万1千円となっており、歳出総額の7.4%である。

翌年度繰越額6億4,299万1千円の主なものは、市道改良事業3億5,195万7千円、市道維持管理事業1億4,377万9千円、河川維持管理事業1億2,074万7千円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	1,066,317,000	1,001,988,484	20,011,000	44,317,516	94.0

支出済額は、前年度に比べ1,900万円減少し10億198万8千円となっており、歳出総額の3.0%である。

翌年度繰越額2,001万1千円の主なものは、北有馬第7分団詰所改修事業1,231万1千円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	510,742,000	494,118,485	—	16,623,515	96.7
小学校費	1,876,209,000	1,447,067,807	318,593,000	110,548,193	77.1
中学校費	740,601,000	395,195,966	294,478,000	50,927,034	53.4
幼稚園費	34,708,000	27,908,109	—	6,799,891	80.4
社会教育費	939,323,000	762,645,279	64,445,000	112,232,721	81.2
保健体育費	1,450,816,000	1,308,375,959	—	142,440,041	90.2
計	5,552,399,000	4,435,311,605	677,516,000	439,571,395	79.9

支出済額は、前年度に比べ12億464万3千円増加し44億3,531万1千円となっており、歳出総額の13.1%である。

翌年度繰越額6億7,751万6千円の主なものは、小学校施設整備・改修事業2億6,622万4千円、小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業5,236万9千円、中学校施設整備・改修事業2億6,600万9千円、中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業2,846万9千円、史跡原城跡保存整備事業4,053万8千円、市民会館建築設備及び防火設備改修事業1,045万5千円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	313,578,000	151,640,870	147,510,000	14,427,130	48.4
公共土木施設災害復旧費	191,488,000	100,400,074	81,009,000	10,078,926	52.4
計	505,066,000	252,040,944	228,519,000	24,506,056	49.9

支出済額は、前年度に比べ2,165万4千円減少し2億5,204万円となっており、歳出総額の0.7%である。

翌年度繰越額2億2,851万9千円は、公共土木施設災害復旧事業8,100万9千円、農地災害復旧事業7,658万9千円、農業用施設災害復旧事業7,092万1千円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4,873,614,000	4,873,215,049	—	398,951	100.0

支出済額は、前年度に比べ4億728万9千円減少し48億7,321万5千円となっており、歳出総額の14.4%である。

13款 予備費

(単位：円、%)

項	当初予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	30,000,000	6,303,000	23,697,000	21.0

当初予算額3,000万円のうち、630万3千円が他の費目へ充用されている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 総説

予算現額	9,043,081,000 円
歳入総額	8,925,784,386 円
歳出総額	8,623,629,606 円
歳入歳出差引額	302,154,780 円
繰越明許費繰越額	－ 円
実質収支額	302,154,780 円

予算現額 90 億 4,308 万 1 千円に対し、歳入総額 89 億 2,578 万 4 千円、歳出総額 86 億 2,362 万 9 千円で、歳入歳出差引残高（実質収支）は 3 億 215 万 4 千円である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和元年度					平成 30 年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
国民健康保険税	1,877,054,156	1,631,139,406	32,025,116	213,889,634	86.9	1,618,695,938	12,443,468
使用料及び手数料	646,900	646,900	－	－	100	645,400	1,500
国庫支出金	9,000	9,000	－	－	100	13,000	△4,000
県支出金	5,953,583,321	5,953,583,321	－	－	100	6,038,831,018	△85,247,697
財産収入	35,894	35,894	－	－	100	44,908	△9,014
繰入金	584,810,499	584,810,499	－	－	100	677,614,635	△92,804,136
繰越金	742,459,386	742,459,386	－	－	100	572,949,813	169,509,573
諸収入	13,188,021	13,099,980	－	88,041	99.3	10,534,481	2,565,499
計	9,171,787,177	8,925,784,386	32,025,116	213,977,675	97.3	8,919,329,193	6,455,193

当年度の収入済額は、前年度に比べ 645 万 5 千円増加し 89 億 2,578 万 4 千円である。

収入済額の主なものは、県支出金 59 億 5,358 万 3 千円、国民健康保険税 16 億 3,113 万 9 千円、繰越金 7 億 4,245 万 9 千円、繰入金 5 億 8,481 万円である。

前年度より増加したものは、繰越金 1 億 6,950 万 9 千円 (29.6%増)、国民健康保険税 1,244 万 3 千円 (0.8%増) などである。一方、前年度より減少したものは、繰入金 9,280 万 4 千円 (13.7%減)、県支出金 8,524 万 7 千円 (1.4%減) などである。

収入未済額 2 億 1,397 万 7 千円の主なものは、国民健康保険税 2 億 1,388 万 9 千円である。

不納欠損額 3,202 万 5 千円は、国民健康保険税である。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度 課税分	一般被保険者	1,643,053,674	1,585,434,768	268,100	57,350,806	96.5
	退職被保険者	2,195,726	2,194,237	—	1,489	99.9
	計	1,645,249,400	1,587,629,005	268,100	57,352,295	96.5
滞 納 繰越分	一般被保険者	228,892,682	42,363,681	31,396,206	155,132,795	18.5
	退職被保険者	2,912,074	1,146,720	360,810	1,404,544	39.4
	計	231,804,756	43,510,401	31,757,016	156,537,339	18.8
合 計		1,877,054,156	1,631,139,406	32,025,116	213,889,634	86.9

現年度課税分は、収入済額 15 億 8,762 万 9 千円、収納率 96.5%、滞納繰越分は、収入済額 4,351 万 円、収納率 18.8%となり、現年度分と滞納分を合わせた収納率は 86.9%である。

収入未済額は、現年度課税分 5,735 万 2 千円、滞納繰越分 1 億 5,653 万 7 千円となり、合計 2 億 1,388 万 9 千円である。不納欠損額は 3,202 万 5 千円 (1,750 件) である。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和元年度				平成 30 年度 支出済額③	増 減 額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年 度繰 越額	執行率 (②/①)		
総務費	35,477,000	30,947,019	—	87.2	33,020,486	△2,073,467
保険給付費	6,125,823,000	5,756,670,379	—	94.0	5,848,187,884	△91,517,505
国民健康保険事業費納付金	2,274,328,000	2,274,325,775	—	100.0	2,079,100,534	195,225,241
保健事業費	138,299,000	94,465,628	—	68.3	93,850,023	615,605
基金積立金	400,036,000	400,035,000	—	100.0	—	400,035,000
公債費	1,000	—	—	—	—	—
諸支出金	68,556,000	67,185,805	—	98.0	122,710,880	△55,525,075
予備費	561,000	—	—	—	—	—
計	9,043,081,000	8,623,629,606	—	95.4	8,176,869,807	446,759,799

当年度の支出済額は、前年度に比べ 4 億 4,675 万 9 千円増加し 86 億 2,362 万 9 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 57 億 5,667 万円、国民健康保険事業費納付金 22 億 7,432 万 5 千円である。

前年度より増加したものは、基金積立金 4 億 3 万 5 千円 (皆増)、国民健康保険事業費納付金 1 億 9,522 万 5 千円 (9.4%増) などである。一方、前年度より減少したものは、保険給付費 9,151 万 7 千円 (1.6%減)、諸支出金 5,552 万 5 千円 (45.2%減) などである。

(2) 宅地開発事業特別会計

ア 総説

予算現額	21,234,000 円
歳入総額	21,234,000 円
歳出総額	5,497,800 円
歳入歳出差引額	15,736,200 円
繰越明許費繰越額	15,736,000 円
実質収支額	200 円

当年度より宅地開発事業特別会計を設置し予算計上している。

予算現額 2,123 万 4 千円に対し、歳入総額 2,123 万 4 千円、歳出総額 549 万 7 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,573 万 6 千円である。繰越事業費の充当財源である繰越明許費繰越額は 1,573 万 6 千円である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和元年度				平成 30 年度 収入済額③	増減額 (②-③)
	調定額①	収入済額②	収入未済額	収納率 (②/①)		
繰入金	21,234,000	21,234,000	—	100	—	21,234,000
合計	21,234,000	21,234,000	—	100	—	21,234,000

当年度の収入済額は、一般会計からの繰入金 2,123 万 4 千円（前年度比皆増）である。

ウ 歳出

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	令和元年度				平成 30 年度 支出済額③	増減額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額	執行率 (②/①)		
宅地開発費	21,234,000	5,497,800	15,736,000	25.9	—	5,497,800
合計	21,234,000	5,497,800	15,736,000	25.9	—	5,497,800

当年度の支出済額は、宅地開発費 549 万 7 千円（前年度比皆増）である。

翌年度繰越額は 1,573 万 6 千円で、事業は次表のとおりである。

繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	一般会計繰入金	
宅地開発費	宅地開発事業	15,737	15,736	-	-	-	15,736
合計		15,737	15,736	-	-	-	15,736

(3) 下水道事業特別会計

ア 総説

予算現額	640,675,000 円
歳入総額	614,219,462 円
歳出総額	522,262,436 円
歳入歳出差引額	91,957,026 円
繰越明許費繰越額	12,235,000 円
実質収支額	79,722,026 円

予算現額6億4,067万5千円に対し、歳入総額6億1,421万9千円、歳出総額5億2,226万2千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は9,195万7千円である。これから繰越事業費の充当財源である繰越明許費繰越額1,223万5千円を差し引いた7,972万2千円が実質収支額である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和元年度				平成30年度 収入済額③	増減額 (②-③)
	調定額①	収入済額②	収入未済額	収納率 (②/①)		
分担金及び負担金	6,106,000	6,106,000	-	100	8,475,000	△2,369,000
使用料及び手数料	64,005,480	63,692,280	313,200	99.5	62,216,980	1,475,300
国庫支出金	63,950,000	55,450,000	8,500,000	86.7	101,685,000	△46,235,000
繰入金	415,787,000	415,787,000	-	100	385,183,479	30,603,521
繰越金	30,070,010	30,070,010	-	100	37,668,810	△7,598,800
諸収入	4,814,172	4,814,172	-	100	109	4,814,063
市債	38,300,000	38,300,000	-	100	103,300,000	△65,000,000
計	623,032,662	614,219,462	8,813,200	98.6	698,529,378	△84,309,916

当年度の収入済額は、前年度に比べ8,430万9千円減少し6億1,421万9千円である。

収入済額の主なものは、繰入金4億1,578万7千円、使用料及び手数料6,369万2千円、国庫支出金5,545万円、市債3,830万円である。

前年度より増加したものは、繰入金3,060万3千円(7.9%増)などである。一方、前年度より減少したものは、市債6,500万円(62.9%減)、国庫支出金4,623万5千円(45.5%減)などである。

収入未済額は881万3千円で、その内訳は繰越事業に伴う国庫支出金850万円、下水道使用料31万3千円である。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和元年度				平成30年度 支出済額③	増減額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額	執行率 (②/①)		
総務費	67,780,000	52,788,682	—	77.9	64,709,007	△11,920,325
下水道事業費	306,718,000	204,238,879	22,935,000	66.6	332,552,901	△128,314,022
公債費	265,677,000	265,234,875	—	99.8	271,197,460	△5,962,585
予備費	500,000	—	—	—	—	—
計	640,675,000	522,262,436	22,935,000	81.5	668,459,368	△146,196,932

当年度の支出済額は、前年度に比べ1億4,619万6千円減少し5億2,226万2千円である。

支出済額の内訳は、下水道事業費2億423万8千円、公債費2億6,523万4千円、総務費5,278万8千円である。

前年度より減少したものは、下水道事業費1億2,831万4千円(38.6%減)などである。

翌年度繰越額は2,293万5千円で、事業は次表のとおりである。

繰 越 明 許 費 の 状 況

(単位：千円)

款	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	一般会計繰入金	
下水道 事業費	公共下水道 整備事業	57,879	22,935	8,500	2,200	—	12,235
合計		57,879	22,935	8,500	2,200	—	12,235

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 総説

予算現額	643,228,000 円
歳入総額	644,663,656 円
歳出総額	641,232,856 円
歳入歳出差引額	3,430,800 円
繰越明許費繰越額	－ 円
実質収支額	3,430,800 円

予算現額6億4,322万8千円に対し、歳入総額6億4,466万3千円、歳出総額6億4,123万2千円で、歳入歳出差引残高（実質収支）は343万円である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和元年度					平成30年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額①	収入済額②	不納欠 損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
後期高齢者医療保険料	427,067,300	424,621,000	61,800	2,384,500	99.4	406,280,200	18,340,800
使用料及び手数料	100,900	100,900	－	－	100	92,300	8,600
繰入金	217,239,056	217,239,056	－	－	100	234,678,597	△17,439,541
繰越金	1,862,800	1,862,800	－	－	100	850,600	1,012,200
諸収入	839,900	839,900	－	－	100	1,179,300	△339,400
計	647,109,956	644,663,656	61,800	2,384,500	99.6	643,080,997	1,582,659

当年度の収入済額は、前年度に比べ158万2千円増加し6億4,466万3千円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料4億2,462万1千円、繰入金2億1,723万9千円である。前年度より増加したものは、後期高齢者医療保険料1,834万円(4.5%増)などである。一方、前年度より減少したものは、繰入金1,743万9千円(7.4%減)などである。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料238万4千円である。不納欠損額は、普通徴収保険料の滞納繰越分14件6万1千円である。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和元年度				平成30年度 支出済額③	増減額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年度 繰越額	執行率 (②/①)		
総務費	6,398,000	5,275,681	—	82.5	9,353,847	△4,078,166
後期高齢者医療 広域連合納付金	635,374,000	635,117,175	—	100.0	630,684,750	4,432,425
諸支出金	1,456,000	840,000	—	57.7	1,179,600	△339,600
計	643,228,000	641,232,856	—	99.7	641,218,197	14,659

当年度の支出済額は、前年度と比べ1万4千円増加し6億4,123万2千円である。

支出済額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金6億3,511万7千円、総務費527万5千円、諸支出金84万円である。

前年度より増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金443万2千円(0.7%増)である。一方、前年度より減少したものは、総務費407万8千円(43.6%減)などである。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1-1) 土地及び建物（土地）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	13,403 m ²	—	13,403 m ²
		支所	13,057 m ²	—	13,057 m ²
		消防施設	24,324 m ²	—	24,324 m ²
		その他	28,668 m ²	—	28,668 m ²
		小 計	79,452 m ²	—	79,452 m ²
	共用	小学校	267,012 m ²	△265 m ²	266,747 m ²
		中学校	168,148 m ²	—	168,148 m ²
		公民館	19,513 m ²	—	19,513 m ²
		公営住宅	85,298 m ²	238 m ²	85,536 m ²
		公園	318,038 m ²	23 m ²	318,061 m ²
		その他	1,865,528 m ²	29,324 m ²	1,894,852 m ²
	小 計	2,723,537 m ²	29,320 m ²	2,752,857 m ²	
	行政財産計		2,802,989 m ²	29,320 m ²	2,832,309 m ²
普通財産	田	8,618 m ²	—	8,618 m ²	
	畑	63,360 m ²	—	63,360 m ²	
	宅地	118,766 m ²	△395 m ²	118,371 m ²	
	山林	3,021,483 m ²	△250 m ²	3,021,233 m ²	
	雑種地	368,196 m ²	—	368,196 m ²	
	その他	206,622 m ²	△277 m ²	206,345 m ²	
	普通財産計	3,787,045 m ²	△922 m ²	3,786,123 m ²	
合 計		6,590,034 m ²	28,398 m ²	6,618,432 m ²	

公有財産の土地の決算年度末現在高は、前年度末より 28,398 m² 増加し、行政財産 2,832,309 m²、普通財産 3,786,123 m²、合計 6,618,432 m²である。

行政財産の増は、旧龍石小学校用地の道路への用途変更、エコ・パーク論所原用地の売払などがあったものの、原城跡用地及び日野江城跡用地の買入、口之津港ターミナル用地の埋立、吉川団地用地及び古野憩いの広場用地の寄付などによるものである。

普通財産の減は、北有馬町宅地（有馬が丘住宅団地）及び深江町山林の売払などによるものである。

(1-2) 土地及び建物（建物）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	11,024 m ²	—	11,024 m ²
		支所	6,710 m ²	318 m ²	7,028 m ²
		消防施設	4,884 m ²	—	4,884 m ²
		その他	2,856 m ²	—	2,856 m ²
		小 計	25,474 m ²	318 m ²	25,792 m ²
	共用	小学校	58,790 m ²	△653 m ²	58,137 m ²
		中学校	45,936 m ²	—	45,936 m ²
		公民館	11,180 m ²	—	11,180 m ²
		公営住宅	55,513 m ²	△103 m ²	55,410 m ²
		公園	1,047 m ²	—	1,047 m ²
		その他	103,228 m ²	△6,279 m ²	96,949 m ²
	小 計	275,694 m ²	△7,035 m ²	268,659 m ²	
	行政財産計		301,168 m ²	△6,717 m ²	294,451 m ²
普通財産計		13,355 m ²	△884 m ²	12,471 m ²	
合 計		314,523 m ²	△7,601 m ²	306,922 m ²	

公有財産の建物の決算年度末現在高は、前年度末より 7,601 m² 減少し、行政財産 294,451 m²、普通財産 12,471 m²、合計 306,922 m²である。

行政財産の減は、口之津港ターミナル・口之津支所の新築があったものの、旧有馬商業校舎及び加津佐女島団地 3 棟の解体、旧堂崎小学校木場分校の用途変更（普通財産）などによるものである。

普通財産の減は、旧口之津船員福祉センターの解体などによるものである。

(2) 山林

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
分 収	面積	2,100,988 m ²	—	2,100,988 m ²
	立木の推定蓄積量	65,558 m ³	580 m ³	66,138 m ³

(3) 動産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮棧橋		64 函	1 函	65 函

浮棧橋の増は、布津漁港整備に係る簡易浮棧橋 1 函増によるものである。

(4) 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
意匠権（島原手延素麺意匠）		1 件	—	1 件
商標権（おいしい南島原）		1 件	—	1 件
計		2 件	—	2 件

(5) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
島原鉄道(株)	288 千円	—	288 千円
(株)ケーブルテレビジョン島原	2,000 千円	—	2,000 千円
(株)みずなし本陣	24,600 千円	—	24,600 千円
(株)ひまわりてれび	500 千円	—	500 千円
(株)原城振興公社	20,000 千円	—	20,000 千円
(株)ミナサポ	2,500 千円	—	2,500 千円
計	49,888 千円	—	49,888 千円

(6) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公財)有明海水産振興基金出捐金	121,127 千円	—	121,127 千円
雲仙森林組合出資金	2,930 千円	—	2,930 千円
(公財)橘湾栽培漁業推進基金出捐金	10,736 千円	△124 千円	10,612 千円
(公財)長崎県国際交流協会出捐金	2,790 千円	—	2,790 千円
長崎県漁業信用基金協会出資金	12,450 千円	—	12,450 千円
(福)長崎県社会福祉協議会出資金	8,400 千円	—	8,400 千円
長崎県信用保証協会出捐金	25,300 千円	—	25,300 千円
(一社)長崎県漁港漁場協会出資金	350 千円	—	350 千円
(公財)長崎県すこやか長寿財団出捐金	3,154 千円	—	3,154 千円
(公財)ながさき地域政策研究所出捐金	960 千円	—	960 千円
(一社)長崎県畜産協会出捐金	400 千円	—	400 千円
(公財)長崎県産業振興財団出捐金	150 千円	—	150 千円
長崎県農業信用基金協会出資金	27,080 千円	—	27,080 千円
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金出捐金	45,362 千円	—	45,362 千円
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター出捐金	5,900 千円	—	5,900 千円
(公社)長崎県園芸振興基金協会寄託金	1,383 千円	—	1,383 千円
西有家町水道事業会計出資金	2,000 千円	—	2,000 千円
地方公共団体金融機構出資金	3,600 千円	—	3,600 千円
計	274,072 千円	△124 千円	273,948 千円

出資による権利の決算年度末現在高は、前年度末より 12 万 4 千円減少し 2 億 7,394 万 8 千円となっている。

2 物品

(1) 自動車

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通貨物自動車	12 台	—	—	12 台
普通乗合自動車	16 台	—	—	16 台
普通乗用車	9 台	1 台	—	10 台
軽自動車	107 台	11 台	5 台	113 台
小型貨物自動車	2 台	—	1 台	1 台
小型乗用自動車	19 台	3 台	6 台	16 台
特殊用途自動車	28 台	1 台	6 台	23 台
消防自動車	52 台	2 台	2 台	52 台
計	245 台	18 台	20 台	243 台

自動車の決算年度末現在高は、前年度末より 18 台増加したが 20 台減少し 243 台である。

(2) その他重要備品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
防災行政無線	1 点	—	1 点
土石流監視システム	1 点	—	1 点
土石流警報装置	1 点	—	1 点
地理情報システム	1 点	—	1 点
自書式投票用紙読取分類機	2 点	—	2 点
フォークリフト	3 点	—	3 点
ホイールローダー	1 点	—	1 点
絵画	19 点	—	19 点
彫刻	16 点	—	16 点
戸籍簿保管用耐火書庫	4 点	—	4 点
光波距離計	8 点	—	8 点
図書館システムサーバー	1 点	—	1 点
グランドピアノ	8 点	1 点	9 点
レリーフ	1 点	—	1 点
乗用自走式草刈機	1 点	—	1 点
電気式消毒保管庫	1 点	—	1 点
有馬キリシタン展示用ケース	2 点	—	2 点
スポーツトラクター	1 点	—	1 点
ランニングマシン	2 点	—	2 点
議場放送・映像設備	1 点	—	1 点
乗用芝刈り機	1 点	—	1 点

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
IP-PBX (電話交換機)	1 点	—	1 点
ファイル授受環境整備用備品	1 点	—	1 点
ウェイトスタックマシーン	1 点	—	1 点
プロジェクター	1 点	—	1 点
真砂温泉棟券売機 (VT-G20M)	1 点	—	1 点
給水ポンプ	1 点	—	1 点
バコティンヒーター	2 点	1 点	3 点
平坂プレス機 SGH-20 型	1 点	—	1 点
マイコンスライサー	1 点	—	1 点
SN-吸着式焼き付け器 B2 用台脚付	1 点	—	1 点
吸着式ハンドプリンター	—	1 点	1 点
大型掛図スクリーン	—	1 点	1 点
ワイドフォーマットプロダクションプリンター	—	1 点	1 点
計	87 点	5 点	92 点

その他重要備品(100 万円以上)の決算年度末現在高は、前年度末より 5 点増加し 92 点である。

3 債権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
公共下水道事業受益者負担金	472 千円	△256 千円	216 千円
生活保護費返還金	467 千円	683 千円	1,150 千円
地域総合整備資金貸付金	207,320 千円	36,112 千円	243,432 千円
計	208,259 千円	36,539 千円	244,798 千円

この調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載したものである。

4 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,490,286,130	845,054	3,491,131,184
減債基金	7,072,532,610	△1,465,916,960	5,606,615,650
人材育成基金	103,438,097	36,689	103,474,786
地域づくり基金	693,202,934	140,875	693,343,809
地域福祉基金	1,254,654,000	—	1,254,654,000
宮原道路整備基金	48,824	14,854	63,678
土地開発基金	584,741,929	72,345	584,814,274
中山間ふるさと活性化基金	81,189,329	△238,824	80,950,505
原の館・コミュニティ原城整備基金	5,656,577	3,687	5,660,264
西望記念館及び西望公園整備基金	25,036,649	2,510	25,039,159

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
風呂川地区環境整備基金	1,793,651	179	1,793,830
奨学資金貸付基金	653,439,626	48,738	653,488,364
国民健康保険財政調整基金	57,326,090	400,035,000	457,361,090
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000	—	10,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	—	5,000,000
合併振興基金	4,000,000,000	—	4,000,000,000
ふるさと応援寄附基金	559,376,452	232,721,884	792,098,336
収入印紙等購買基金	3,000,000	—	3,000,000
過疎地域自立促進特別事業基金	187,940,993	5,019,494	192,960,487
学校施設整備基金	600,354,826	200,318,976	800,673,802
庁舎建設基金	—	100,000,000	100,000,000
森林環境譲与税基金	—	4,839,000	4,839,000
公共施設整備基金	—	100,000,000	100,000,000
計	19,389,018,717	△422,056,499	18,966,962,218

基金の決算年度末現在高は、前年度末より4億2,205万6千円減少し189億6,696万2千円である。

増加した基金の主なものは、国民健康保険財政調整基金4億3万5千円、ふるさと応援寄附基金2億3,272万1千円、学校施設整備基金2億31万8千円である。一方、減少した基金の主なものは、減債基金14億6,591万6千円である。

また、必要な経費の財源等に充てるため当年度に設置した基金は、庁舎建設基金1億円、公共施設整備基金1億円及び森林環境譲与税基金483万9千円である。

5 基金運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金の運用をする基金として、(1) 奨学資金貸付基金、(2) 土地開発基金、(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金、(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金、(5) 収入印紙等購買基金が設置されている。

奨学資金貸付基金、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金については、基金の設置目的に沿って運用がなされているが、国民健康保険出産費資金貸付基金は、今年度も運用実績がなかった。

同条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり管理運用の状況についても適正であると認められるが、奨学資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金の貸付金未返済金については、引き続き回収に努められたい。

(1) 奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	506,625,116	24,154,148	18,960,000	5,194,148	511,819,264	
債権	貸付金	146,814,510	18,960,000	24,105,410	△5,145,410	141,669,100
	積立未済	—	—	—	—	—
計	653,439,626	43,114,148	43,065,410	48,738	653,488,364	

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	441,615,705	—	—	—	441,615,705	
土地	価格	143,126,224	—	—	—	143,126,224
	(面積)	(13,331.59 m ²)	—	—	—	(13,331.59 m ²)
債権	—	72,345	—	72,345	72,345	
計	584,741,929	72,345	—	72,345	584,814,274	

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	9,984,200	4,800	—	4,800	9,989,000	
債権	貸付金	15,800	—	4,800	△4,800	11,000
	積立未済	—	—	—	—	—
計	10,000,000	4,800	4,800	—	10,000,000	

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	5,000,000	—	—	—	5,000,000
債権	貸付金	—	—	—	—
	積立未済	—	—	—	—
計	5,000,000	—	—	—	5,000,000

(5) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	1,456,290	7,571,404	7,479,700	91,704	1,547,994
有価証券	1,543,710	7,479,700	7,571,404	△91,704	1,452,006
債権 (積立未済)	—	—	—	—	—
計	3,000,000	15,051,104	15,051,104	—	3,000,000

【6】 むすび

以上が、令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

(全会計決算)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 459 億 277 万 2 千円、歳出 435 億 6,949 万 2 千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 23 億 3,328 万円となる。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 5,609 万円を差し引いた実質収支は 19 億 7,719 万円の黒字となっている。実質収支の内訳は、一般会計で 15 億 9,188 万 2 千円、特別会計で 3 億 8,530 万 7 千円である。

(一般会計)

一般会計の歳入は、前年度に比べ 29 億 8,047 万 1 千円増加し 356 億 9,687 万円である。このうち、4 割近く (36.0%) を占めている地方交付税は、前年度に比べ 3 億 7,739 万 8 千円減少し 128 億 6,207 万 4 千円である。これは、合併算定替の縮減に伴う普通交付税の 5 割から 7 割の縮減と、人口減少に伴う基準財政需要額 (測定単位) などの減によるものである。

地方交付税以外の主な歳入は、国、県の補助金 63 億 3,718 万 6 千円 (17.8%) と市債 62 億 2,710 万円 (17.4%) で、前年度に比べ補助金は 6 億 5,830 万 8 千円増加、市債は 23 億 8,710 万円増加している。これらは、主に循環型社会形成推進交付金 3 億 2,517 万 2 千円の増、合併特例債 19 億 9,690 万円の増、過疎対策事業債 5 億 9,050 万円の増によるものである。

また、本市の基幹収入である市税は、前年度に比べ 310 万 4 千円増加し 36 億 2,542 万 1 千円 (10.2%) である。市税の収納率は、年々増加し 93.7% と前年度より 0.5 ポイント上昇し、収入未済額は、前年度に比べ 4,186 万 8 千円減少し 1 億 9,195 万 5 千円である。不納欠損額は、前年度に比べ 1,936 万 1 千円増加し 5,168 万 6 千円である。

一般会計の歳出は、前年度に比べ 29 億 5,942 万 7 千円増加し 337 億 7,686 万 9 千円である。性質別歳出状況で見ると、前年度に比べ普通建設事業費、補助費等、扶助費、積立金、物件費などが増加し、公債費、人件費、繰出金などが減少している。増減の主な理由は次のとおりである。

普通建設事業費は、前年度に比べ 25 億 6,660 万 2 千円 (57.5%) 増加し 70 億 2,958 万 2 千円である。これは、市道改良事業の 1 億 1,253 万 8 千円の減があったものの、し尿処理施設整備事業 9 億 444 万 9 千円、ロノ津港ターミナル整備事業 6 億 1,176 万 1 千円、学校給食関連施設整備事業 5 億 4,945 万 1 千円など大型事業の増によるものである。

補助費等は、前年度に比べ 6 億 1,118 万 5 千円 (16.9%) 増加し 42 億 3,384 万 2 千円である。これは、水道事業負担金 6,630 万 1 千円、土地改良事業補助金 5,993 万円の減があったものの、雲仙・南島原保健組合負担金 3 億 5,472 万円、ふるさと応援寄附報償金 2 億 6,807 万 3 千円、プレミアム付商品券事業費助成金 1 億 1,666 万 3 千円などの増によるものである。

人件費は、前年度に比べ2億3,353万4千円(5.4%)減少し41億2,735万6千円である。これは、主に職員数の減及び退職手当組合負担金にかかる負担金見直しによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は19億2,000万1千円となる。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億2,811万9千円を差し引いた実質収支は15億9,188万2千円である。

(特別会計)

国民健康保険事業特別会計の歳入は、前年度に比べ645万5千円増加し89億2,578万4千円である。これは、主に県支出金と一般会計からの繰入金を合わせた1億7,805万1千円の減があったものの、税率改定による保険税の増と前年度繰越金の増がそれを上回ったことによるものである。

歳出は、前年度に比べ4億4,675万9千円増加し86億2,362万9千円である。これは、主に国保財政調整基金4億3万5千円の積み立てによるものである。

実質収支は3億215万4千円である。

当年度より宅地開発事業特別会計を設置しているが、これは、平成17年3月に廃校となった旧口之津第一小学校跡地について、校舎施設を解体し、人口減少対策としての住宅分譲地を整備、販売するために特別会計を設置し予算計上したものである。

宅地開発事業特別会計の歳入は、2,123万4千円、歳出は、549万7千円である。歳入から歳出を差し引いた形式収支1,573万6千円は翌年度に繰り越している。

下水道事業特別会計の歳入は、前年度に比べ8,430万9千円減少し6億1,421万9千円である。これは、主に一般会計からの繰入金3,060万3千円の増があったものの、市債6,500万円、国庫支出金4,623万5千円の減によるものである。

歳出は、前年度に比べ1億4,619万6千円減少し5億2,226万2千円である。これは、主に下水道事業費1億2,831万4千円の減によるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9,195万7千円となる。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,223万5千円を差し引いた実質収支は7,972万2千円である。

後期高齢者医療特別会計の歳入は、前年度に比べ158万2千円増加し6億4,466万3千円である。これは、主に一般会計からの繰入金1,743万9千円の減があったものの、特別徴収及び普通徴収の保険料の増がそれを上回ったことによるものである。

歳出は、前年度に比べ1万4千円増加し6億4,123万2千円である。これは、主に総務費407万8千円の減があったものの、広域連合への保険料負担金の増がそれを上回ったことによるものである。

実質収支は343万円である。

(地方債の状況)

一般会計の地方債残高は、前年度に比べ14億744万5千円増加し213億6,533万8千円である。特別会計を含めた地方債残高合計は、前年度に比べ12億2,459万9千円増加し242億2,489万5千円で、市民1人当たりの地方債残高は54万円である。人口が減少する中、市民一人当たりの負担軽減を図るためにも地方債残高の縮減に努められたい。

一般会計においては、当年度も財政負担軽減策として繰上償還額22億8,706万円の返還を行ったが、借入額は、23億8,710万円増加し62億2,710万円となっている。これは、口ノ津港ターミナル整備事業などの大規模事業が例年より多く実施されたことによる。

(基金の運用状況)

基金運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり、管理運用の状況についても適正であると認められる。

なお、基金における調書作成については、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の規定の適用はないとされているので年度末現在高の数値は3月31日現在の数値で記載する。

(意見)

本市の歳入の財源依存度は全体の74.4%である。その内、地方交付税額は歳入全体の36.0%である。また、自主財源は、前年度に比べ1.3ポイント下降し25.6%である。普通交付税が段階的に縮減されている中、当年度は3億5,028万4千円の減額となった。ふるさと応援寄附金は、情報発信の強化が見られ前年度に比べ5億4,320万3千円増加しており、市税を含め、今後も継続的な自主財源の確保に取り組む必要があると考える。また、市税については、効率的かつ適正な徴収を図り、滞納者解消と一層の収納率向上に努められたい。

なお、債権の滞納繰越分について、所管課によっては一定の徴収成果が見受けられる。安易に不納欠損の手続きを取るのではなく、徴収に向けた努力を続けられたい。

特別会計については、収支不足額を補填するために一般会計から繰入金を受け入れているが、収支の改善に向けてその事業内容の精査に努められたい。

歳出においては、全体の約半数近くが、扶助費、公債費、人件費の義務的経費となっている。扶助費は、前年度に比べ増加している。今後予想される高齢社会への対応や子育て環境の充実など福祉事業の適切な支援、指導、啓発に努められたい。公債費、人件費は、ともに前年度に比べ減少している。人件費については、今後も時間外経費の削減など「働き方改革」の推進に努め、職員の健康管理についても対策をお願いしたい。

投資的経費については、次の時代の基礎作りにつながる未来への投資となる。特に大型建設事業については、南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、本市の経済規模を考慮し、限られた財源で効率的な結果になるよう慎重かつ充分なる検討が必要である。

本市は、人口の減少に歯止めがかからない状況と高齢化が進んでいるが、第Ⅱ期南島原市総合計画に沿って、若者や将来の子供へ負担をかけない安定した財政運営を実施されたい。